

〔編集委員会報告〕

2022-2023年度期における編集委員会の活動報告

一般社団法人日本家族看護学会編集委員会

委員長

佐藤 伊織

委員

古瀬みどり 山本 真実 中山美由紀 松澤 明美 入江 亘 柄澤 清美
川原 美紀 中嶋 祥平 戸部 浩美 米澤かおり

1. はじめに

この委員会報告資料は、2022年6月～2024年6月が任期であった、上記をメンバーとする編集委員会による活動について記録し、主に会員の皆様に向けて報告するものです。内容について質問やご意見がありましたら、編集事務局 family-edit@je.bunken.co.jp までいつでもお問い合わせください。

2. 編集委員会の構成

理事である編集委員長は、まず編集委員候補者を挙げるにあたり、各評議員がいずれか1つの委員会に属するという理事会の方針を踏まえ、まず評議員から候補者を挙げた。また、これまでの経緯を引き継ぐ必要性から、前委員長にも相談し、前期（～2022年6月まで）に編集委員を務めた者が一定数含まれることにも配慮した。さらに、編集委員を務めるからには相当以上の論文業績を持つことを前提とした。以上から編集委員候補者を挙げ、委嘱手続きを経て、上記10名（委員長を加えて11名）の委員会体制とした。北は北海道から南は大阪までと結果的に地域偏在があったものの、多様な領域・研究手法を専門とする委員構成とできた。

期中に9回の委員会を開催した。うち7回はオンライン（Zoom）で開催した。残りの2回はメール審議であった（公式に委員会として記録したメール審議が2回であって、その他にメールでの相談は適宜行った）。10名の委員は2024年6月までにひとり平

均3.9本の論文を担当した（3名は5本、5名は4本、2名は2本を担当した）。

3. 査読委員の構成

査読委員は、評議員または看護系大学の教授もしくは博士の学位を有する者が選出可能となっている。過去の査読委員を中心に、その他編集委員が推薦する者を候補者として挙げ、委嘱手続きを経て、最終的に78名が査読委員となった。なお組織としての系統を鑑み、理事長・監事・編集委員は査読委員にはならないこととした。また委嘱手続きの過程で引退の申し出があったり、これまでに査読依頼過程で必要なコミュニケーションが十分に取れなかったりした者については、強いて依頼することのないよう配慮した。

4. 規程類の確認・改善

委員会規程について、学会が一般社団法人化されたことによる改定を行った。合わせて細部の確認・改定を行った。例えば、論文投稿受付や査読を止めるわけにはいかない編集委員会の特性に応じ、編集委員や査読委員は辞任または任期満了後においても後任者が就任するまではその職務を行うこと（進行中の論文を引き続き担当すること）を明記した。

投稿規程についても、学会が一般社団法人化されたことに加えて、表現をわかりやすくして投稿者が迷わないようにするための改定を行った（2022年7月）。

さらに2023年4月にも改定を行ったものが現行版となっている。ちょうどこの頃に共同第一著者の事例があったり、ブラインドが不十分な投稿があったりしたため、それを受けてさらにわかりやすい表現となるよう努めた。原稿の種類に関する質問が続き、投稿規程における原稿の種類の変更についても議論したが、これについては定義を変えるのではなく、編集委員会の解釈を示す文章を投稿規程の補遺として付け、今後も柔軟に対応できるようにした。

新たに委員会内規を作成した。これは、委員会内での投稿受付プロセスや査読中・査読後のプロセス(例：著者から期限延長を求められた場合の対応)について作業方針・作業手順を記したものである。これにより、規程として定めて会員へ共有するほどではないものの、委員会および編集事務局(内々)で理解しておくべき情報を確認・共有できた。

その他に投稿者の利便性や投稿原稿の正確性を高めるため、投稿時チェックリストの導入、採択後の最終チェックリストの改善を行った。最終原稿の郵送を中止するなど、著者の利便性を高めたものである。査読ガイドラインも一度改定し、査読期間(60日)を明記することとした。

5. 学会誌の発行

委員会にとって最重要の担当事業である。2022年12月までに採択となった論文を掲載した28巻1・2号を、2023年3月に発行した。また、29巻より号表記をやめ、2023年12月までに採択となった論文を掲載した29巻を、2024年3月に発行した。号表記をやめたことにより、掲載順が採択順となった(以前は論文種別順)。そのおかげで採択順にページを付すことができるようになり、学会Webページへ最終版PDFが掲載されるタイミングも早めることができた。

論文については後述する。論文以外の掲載内容として、巻頭言は荒木理事長と池田副理事長へ依頼した。編集後記は佐藤委員長と中嶋委員が執筆した。

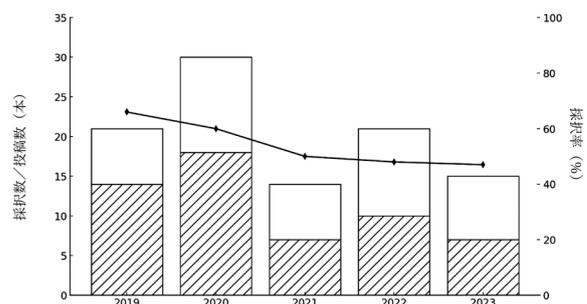
学術集会記事や委員会記事についても掲載している一方、国際家族看護学会とのアブストラクト交換については期中に掲載原稿が無かった。投稿規程や定款等についてはリンク(QRコード)集とすることで、印刷費(ページ数)を削減できた。これまでの表示デザインが学会ロゴの使用規程に抵触していたため、表紙デザインを変更した。

2023年度中にJ-STAGEでの発行も開始した。今後採択された論文は、まず学会WebページでPDFを読めるようになり、続いて年度末に印刷体で読めるようになり、それからJ-STAGEでも広く検索・閲覧可能となる。なお過去掲載論文については数年かけてJ-STAGE掲載を進める予定である。

6. 論文の受付・査読・採否決定

論文の受付・査読・採否決定にあたっては、編集事務局と、また、委員会内で適宜議論を行い、進めている。期中の議題としては「投稿時点での会員資格について」「共同第一著者について」「サラミ出版について」「既公開内容の投稿について」「転載許可申請について」などがあった。期中の大きなプロセスの変化として、セキュリティの都合により投稿受付システムのリニューアルが行われ、新システムへと移行し、大きなトラブルなく経過している。

2022年には21本の論文投稿があった。そのうち編集委員会で採否を決定したのは14本であり、採択が10本、不採択が4本である。編集委員会で採否を決定しない場合とは、著者が自ら取り下げた場合であり、その多くは査読コメントへの対応(回答・修正)ができないと著者が判断した場合と考えられ、これも広義の不採択と考えれば採択率は48%



	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
採択決定数	14	18	7	10	7*
投稿数	21	30	14	21	15
採択率	66%	60%	50%	48%	47%*
受付から採否決定までの日数	平均245日 (68~497日)	平均223日 (43~540日)	平均207日 (150~242日)	平均206日 (56~357日)	—

* 査読進行中のものもあるため今後増加見込み

(21本中10本)であった。2023年には15本の論文があった。論文投稿(受付)から採否決定までの日数は平均206日(中央値189日)で、短いもので2か月(不採択)、長いもので1年(採択)を要していた。

後述する2023年度の学術集会におけるセミナーで報告したとおり、2023年9月時点で査読委員の約半数は任期中に一度も査読を依頼されておらず、1回のみ依頼された者が31名、2回が9名、3回が1名であった(論文1本につき、複数回の査読があったとしても、1回として集計)。査読委員間であまり不公平にならないよう努めてはおり、2024年6月時点では、査読委員任期中(2年間)の査読依頼数は0回が22名、1回が40名、2回が13名、3回が3名であった(ひとり平均0.48本/年)。査読依頼には応じてもらえる場合が多く、査読依頼承諾率は90%であった。

7. 学術集会でのセミナー開催

2022年度の学術集会(福岡)では、奈良間前委員長・前委員会メンバーが主体となってセミナーを開催した。

今期の委員会では2023年度の学術集会(大阪)で「査読者との対話から投稿論文を精練するポイントを理解しよう」のテーマで企画を行った。委員長、委員2名からの講演と、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構の大城怜先生にご講演いただき、投稿者、査読者、編集委員それぞれの立場から、論文投稿のプロセスにおいてどのようにより良い論文にしていくかを考えるきっかけとなるよう、セミナーを開催した。約30名が参加され、本学会誌で求めら

れる家族看護の新たな知見とは何か、査読を通しての気づきなどについて質疑応答があり、積極的に意見交換することができた。参加者を対象としたアンケートでは、「本日のセミナーはいかがでしたか」という質問に対し、全員が「大変満足(50.0%)」「やや満足(50.0%)」と回答され、学会員をはじめとする参加者のニーズに沿ったセミナーだったと考える。

また2024年度の学術集会(神奈川)では、投稿者が査読を受ける中での疑問や不安を解決できること、査読者が投稿者の不安や疑問を理解することにより今後効果的な査読プロセスを実施できることを目的とした「査読は対話だ!—掲載までの道のりを紐解く—」のテーマで企画を行った。約50名が参加され、2年間の任期を振り返ったうえで、事前に学会員へ実施した査読に関するアンケート結果のまとめを報告した(アンケート結果をAppendixとして学会ウェブサイトに掲載:<https://jarfn.or.jp/newsletter/contents.shtml>)。また、投稿者と査読者が混在するように調整したグループで、グループワークを実施し(約25名の5グループ)、投稿者と査読者がそれぞれ意識すべきことなどが活発に議論され、不採択時の詳細な説明や必要日数の提示などの提案が挙げられた。参加者を対象としたアンケートでは、昨年同様に全員が「大変満足(56.0%)」「やや満足(44.0%)」と回答された。また、半数近くの参加者が論文掲載までのプロセスが理解できたと回答されたことから目的が達成されたセミナーであったと考える。

8. 投稿・査読状況等の分析

今期の委員会では、投稿受付システムに蓄積されているデータを分析して、その後の編集活動に活かすことがあった。その分析結果を示す。

1) 不採択との結果を返した査読者に対する、続く査読依頼の是非

査読者による1回目の査読結果が「不採択」であった場合、編集委員会はもうひとりの査読者の査読結果等を鑑み、著者へは要修正を決定して返すことがある。その場合、修正され再投稿されてきた論文を、1回目に「不採択」と評価した査読者へ再度査読依頼するかどうか、悩むことがある。査読コメントや編集委員会宛コメントを読むことで査読者の意図をつかめることは多いが、今後の参考のため、これまで（2019～2022年）に査読者のひとりが「不採択」と評価した23本の論文の、その後の状況を追跡した。

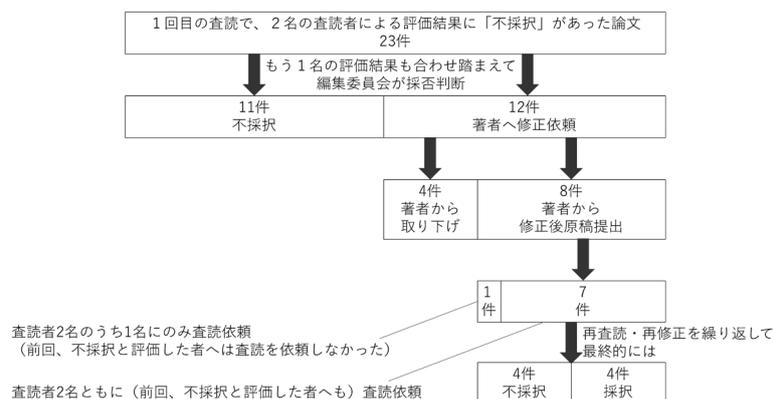
図の通り、23本の論文のうち最終的に採択に至った論文は4本であった。今回関心のある『1回目に「不採択」と評価した査読者へ再度査読依頼するかどうか、悩んだケースは8件であり、多くの場合（7件）は、1回目に「不採択」と評価した査読者へも再度査読を依頼していた。1件のみ、1回目に「不採択」と評価した査読者へは査読依頼をせず、もう1名にのみ査読を依頼したケースがあった。その論文は結局不採択となっており、編集委員会で、1回目に「不採択」と評価した査読者へは査読依頼をするまでもないと判断したものであった。

1回目に「不採択」と評価した査読者へも再度査読を依頼した7件の、その後の経過は次の通りであった。

- (2件) 2回目査読で評価が変わり（「不採択」ではなくなり）、その後の再修正・再査読を経て採択となった。
- (2件) 2回目査読では「不採択」のままだったが、3回目査読で評価が変わり（「不採択」ではなくなり）、その後の再修正・再査読を経て採択となった。
- (2件) 2回目査読では「不採択」のままであり、さらにもう1名の査読者も「不採択」となり、不採択となった。
- (1件) 1回目に「不採択」と評価した査読者からの返信は得られなかった。最終的な結果は不採択となった。

2) 投稿時の希望する原稿の種類から採択時の原稿の種類への変遷（実態）

本誌の原稿の種類は【総説】【原著】【研究報告】【実践報告】【事例研究】【資料】【その他】であり、投稿者はまずこの7つのいずれかを希望して投稿する（実際には【その他】を希望して投稿された例は近年では見られない）。そして、最終的には編集委員会の判断により採択時に原稿の種類が決定する。編集委員会が原稿の種類を判断するにあたり、それぞれの定義は投稿規程に記載されているものの、判断に悩むことがあり、そこで、①これまで実際にどの程度、どの原稿の種類が希望されて、最終的にどの



種類となったのかを集計し、実態を把握した。②査読過程での査読委員や編集委員のコメントから、特に原稿の種類が変更された理由と考えられるものを抽出し、原稿の種類を判断するポイントの理解・共有に務めた。

(1) 投稿時の希望する原稿の種類と採択時の原稿の種類の実態・変更

現行の原稿の種類となった2017年度から集計時点(2022年度)までに投稿され、最終的に採択された論文72本を対象とした。希望する原稿の種類は原著が40件(56%)と最も多く、次いで研究報告(16件, 22%), 事例研究(8件, 11%), 資料(4件, 6%), 総説(3件), 実践報告(1件)であった。最終的な原稿の種類は研究報告が41件と最も多く、次いで原著(13件), 資料(9件), 事例研究(8件), 総説(1件)であり、実践報告の掲載は近年見られない。

当初希望した原稿の種類から、採択時に決定された原稿の種類への変遷として、数多いパターンは原著から研究報告の変更であった(26件; 原著希望原稿の65%)。資料と事例研究は変更される割合が小さかった。つまり、資料を希望された場合は全て(4件中4件)が資料として、事例研究を希望された場合もほぼ全て(8件中7件)が事例研究として掲載されていた。

(2) 投稿時の希望する原稿の種類から採択時の原稿の種類へと変更された理由

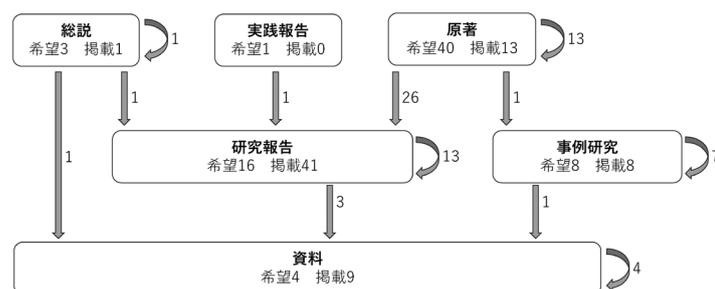
2017年度から集計時点(2022年度)までに投稿され、最終的に採択された論文72本のうち、投稿時の希望する原稿の種類から、採択時の原稿の種類へ変更があった論文は、合計34本であった。この

うち、特に原稿の種類に対しての査読者または編集委員によるコメントの記載があった論文は23件であった。この23件のコメントについて、意味内容ごとに類型化した結果、これらの変更理由は、原著論文から研究報告への変更(18件)については、「独創的な新しい知見がない」5件(27.8%), 「論文全体の一貫性や記述・データの精度が不十分である」5件(27.8%), 「家族看護学としての考察・記述が充分ではない」4件(22.2%), 「結果・考察が深められていない」3件(16.7%), 「投稿時の論文形式が不適切である」1件(5.6%)であった。またそれ以外の変更については、原著から事例研究、実践報告から研究報告、総説から研究報告、研究報告から資料、事例研究から資料が各1件であった。これらの変更の理由は、「投稿時の論文形式が不適切である」3件、「論文全体の一貫性や記述・データの精度が不十分である」2件であった。

9. 終わりに

2022年6月に奈良間美保先生を委員長とする前委員会から引き継ぎ、2年間活動を行ってきました。学会が一般社団法人化した直後であり、投稿システムの新システムへの移行をはじめとする引き継いだことをしっかりと着地させながら、時代に対応した新しい取り組み(ページ数の削減や号の廃止, J-STAGE掲載開始など)を実施・着手することもできました。近年の投稿数の減少は他学会でも同様の傾向にあると聞き及んでおり、コロナ禍の影響がありそうです。投稿から採否決定までの日数を短縮できているのは良い傾向ですが、採択率が減少して

・ 希望する原稿の種類と、掲載時の(最終的な)原稿の種類



おり、今後【論文の原稿の種類】を含め、家族看護学会の学会誌としてどのような研究を求めるのか、学会のグランドデザイン等も踏まえて整理し、わかりやすく発信していくことが重要と思われます。2024年6月より山崎あけみ先生を委員長として活動している新委員会と今後の「家族看護学研究」を、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

《Appendixはこちらでも確認できます》



Appendix